

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品について・・・定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、賃貸借処理に準じて会計処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	40,121,094	3,813,394	0	43,934,488
財政運営資金積立資産	51,600,000	0	0	51,600,000
合 計	91,721,094	3,813,394	0	95,534,488

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	43,934,488	0	(43,934,488)	0
財政運営資金積立資産	51,600,000	0	(51,600,000)	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
合 計	95,534,488	0	95,534,488	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
運営補助金	国		22,329,000	22,329,000	0
運営補助金	市		40,134,000	40,134,000	0
補助金訪問型元気応援サービス	市		600,000	600,000	0
合 計		0	63,063,000	63,063,000	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科 目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
基本財産計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	40,121,094	3,813,394	0	43,934,488
財政運営資金積立資産	51,600,000	0	0	51,600,000
合 計	91,721,094	3,813,394	0	95,534,488

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	40,121,094	3,813,394	0	0	43,934,488